

磐田市地震・津波対策 アクションプログラム 2023

令和 5 年 12 月策 定
令和 6 年 5 月最終修正

磐 田 市

目次

第1章 計画策定にあたって.....	1
1-1 これまでの主な防災対策.....	1
1-2 計画の概要.....	2
(1) 位置づけ.....	2
(2) 対象とする災害.....	2
1-3 前計画の成果と課題.....	2
(1) 全体の成果.....	2
(2) 磐田市地震・津波対策アクションプログラム 2023 に引き継ぐ課題.....	3
第2章 計画の基本的な考え方.....	4
2-1 基本理念.....	4
2-2 減災目標.....	4
2-3 基本施策.....	4
2-4 計画期間.....	5
2-5 アクションと目標指標.....	5
(1) アクション.....	5
(2) 目標指標.....	5
2-6 アクションの実施主体.....	5
2-7 今後の取組.....	6
第3章 施策の体系.....	7
第4章 個別アクション一覧.....	8
参考資料1 磐田市地震・津波対策アクションプログラム成果と課題.....	14
参考資料2 磐田市地震・津波対策アクションプログラムの総点検.....	25

第1章 計画策定にあたって

1-1 これまでの主な防災対策

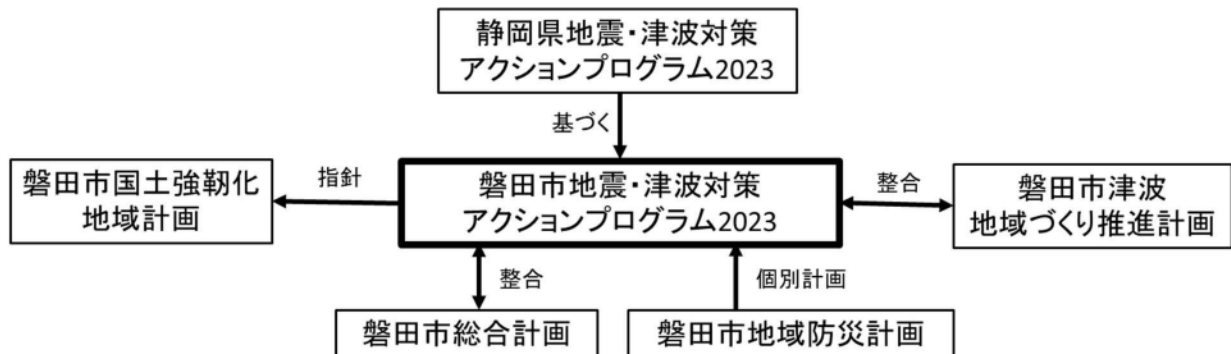
- 平成17年12月「磐田市地域防災計画」策定、地震を対応すべき災害に位置付ける。
- 平成20年3月 国「地震防災戦略（平成17年6月）」に基づく、「地域目標」として、本市初となる地震の行動計画「磐田市地震アクションプログラム」を策定。
- 平成23年12月 東日本大震災（平成23年3月）の教訓から「磐田市災害に強い地域づくり条例」を制定。
- 平成25年6月 静岡県が最大クラス（レベル2）の巨大な地震・津波対策の基礎資料となる「静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）」を平成25年11月には「（第二次報告）」を公表。あわせて行動計画となる「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定。
- 平成26年3月 「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、磐田市における10年間の行動計画となる「磐田市地震・津波対策アクションプログラム（以下、前計画）」を策定。この中で地震・津波対策を推進するためのハード・ソフト両面からなる133のアクションを設定。
- 平成26年8月 「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の制定（平成25年11月）を受け、「南海トラフ地震防災対策推進計画」及び「津波避難対策緊急事業計画」を策定。
- 平成27年11月 「津波地域防災地域づくりに関する法律」に基づき「磐田市津波地域づくり推進計画」を策定。
- 令和3年3月 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」の制定（平成25年12月）を受け、国土強靱化に係る本市の計画等の指針となる「磐田市国土強靱化地域計画」を策定。
- 令和5年3月 前計画の計画期間終了。
- 令和5年4月～ 静岡県が「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」を策定（令和5年3月）したのを受け、本市においても前計画の後継となる「磐田市地震・津波対策アクションプログラム2023（以下、本計画）」の策定に着手。
- これまでの10年間の進捗と、社会情勢の変化、近年発生した災害により見えてきた教訓などを踏まえ、「被害の最小化・減災効果の持続化」と「被災後の市民生活の健全化」に重点を置き、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進していく。

1-2 計画の概要

(1) 位置づけ

本計画は、「磐田市地域防災計画」の個別計画として位置づけるとともに、「磐田市総合計画」及び「磐田市国土強靱化地域計画」とも整合を図っていきます。そのほか災害対策に関連する各部局所管の個別計画等の内容を反映し、連携して対策を推進していきます。

〔イメージ図〕



(2) 対象とする災害

本市に著しい被害を発生させるおそれがある地震・津波としては、その発生の切迫性が指摘されている東海地震、東南海地震や南海地震であり、これらの地震が連動、あるいは時間差をもって発生（レベル1）、また、発生する頻度は極めて小さいが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの南海トラフ巨大地震（レベル2）があります。本市の地震・津波対策は、対策に幅を持たせて万全に期していくため、規模の異なる2つの地震・津波を対象とし取り組みます。

1-3 前計画の成果と課題

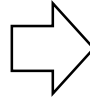
(1) 全体の成果

前計画では、静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、想定される被害をできる限り軽減することを減災目標とし、ハード・ソフトを組み合わせた133の地震・津波対策に資するアクションを推進し、「減災」を図ってきました。

その結果、令和4年度末において133のアクションうちの約9割が概ね目標を達成しました。その成果を踏まえ、68のアクションが終了する一方、ハード対策など完了まで長期間を要するものや、訓練や啓発活動など常に取組の持続が必要なものなど、65のアクションを本計画に継続します。（参考資料1、2）

令和4年度末達成状況

評価	アクション数	割合
達成	116	87%
ほぼ達成※	6	5%
未達成	11	8%
合計	133	100%



終了・本計画での継続の別

評価	アクション数	割合
終了	68	51%
継続	65	49%
合計	133	100%

※「ほぼ達成」は、各アクションの目標には達しなかったが、その9割以上を達成したもの

(2) 磐田市地震・津波対策アクションプログラム 2023 に引き継ぐ課題

前計画の取組における課題や、近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、各基本目標における課題を整理し、本計画における方針決定に反映していきます。

なお、今後の地震・津波対策に対し重視すべき点であることから、豪雨や台風災害の教訓も含んでいます。

基本目標Ⅰ 地震・津波から命を守る

- ・ 長期に及ぶ防潮堤など防御施設の整備（継続課題）
- ・ 市民の高い防災意識の維持と多様な方法で啓発の実施（継続課題）
- ・ 整備完了施設の機能の確保・維持（継続課題）
- ・ 要配慮者が避難を諦めないための支援（平成30年7月豪雨、令和元年台風第19号）
- ・ 自主防災組織の活性化（新型コロナウイルス感染症の流行）

基本目標Ⅱ 被災後の市民の生活を守る

- ・ 備蓄計画の継続した検証と見直し（継続課題）
- ・ 市民や事業所における備蓄量の確保（継続課題、令和4年台風第15号）
- ・ 心身を健全に保つための被災後生活の質的向上（平成28年熊本地震、新型コロナウイルス感染症の流行）

基本目標Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

- ・ 被災者生活再建支援を迅速に実施するための体制づくり（継続課題）
- ・ 迅速な復興のための事前準備（継続課題）

第2章 計画の基本的な考え方

2-1 基本理念

人命を守ることを最も重視し、被害の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現

○ 考え方

前計画の基本理念を引き継ぎ、人命を守ることを最優先事項として、被害の最小化のための対策を着実に実行します。加えて、減災効果が持続するよう、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持などを図るハード・ソフト対策を充実します。

また、これまでの成果・課題や近年の災害の教訓・新たな視点を踏まえ、被災後の市民の命と健康を守り、健全に生活できる社会の実現を基本理念のもう一つの柱とし、関連する対策を推進します。

さらに、進展が著しいデジタル技術の活用は、今後の防災体制を一層強化する上で必要不可欠なため、業務の効率化やマンパワー不足の解消の観点から、デジタル技術を積極的に活用します。

2-2 減災目標

1. 想定される被害を最小化し一人でも多くの市民の命を守り、その後も減災を維持する。
2. 被災生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る。

2-3 基本施策

基本理念を具体化するため、3つの基本施策を設定し、総合的に施策を推進します。

I. 地震・津波から着実に命を守る

防潮堤等の整備を確実に進めるとともに、津波避難施設などの整備してきた施設の機能確保や維持に努めます。また、市民の防災意識の更なる向上や要配慮者の支援体制の強化に重点をおき、ハード・ソフトの両面を組み合わせた取組を着実に推進し、レベル1及びレベル2の地震・津波から着実に命を守ります。

II. 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

被災後は、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、飲料水

や食料などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が不自由な生活を強いられることが想定されます。平成 28 年熊本地震での長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、避難所の生活環境の改善や備蓄物資の充実に取り組むとともに、被災者生活再建支援体制の整備にも着目し、避難生活の健全化を図り、円滑な生活再建に繋がります。

III. 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

地域を速やかに復旧させるため、あらかじめ復興事前準備に取り組むとともに、被災によって想定される死者に対して必要な遺体処理に関する対応の見直しを図るなど、迅速な復興に繋がります。

2-4 計画期間

令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間とします。

そのうち、令和 5 年度から令和 8 年度までの 4 年間で、減災効果を高めるための短期集中期間とします。

2-5 アクションと目標指標

(1) アクション

減災及び被災後も健全に生活できる社会の実現を達成するため、93 のアクションの取組を進めます。

(2) 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標を定めます。

数値目標は、本計画の最終年度である令和 14 年度末と、減災効果を高めるため集中的に取り組む 4 年間の期末にあたる令和 8 年度末の 2 段階の目標を定めます。（現状の維持を目標とするものは、数値目標に「（維持）」を付記しています。）

2-6 アクションの実施主体

- 前計画に引き続き、「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所、県が実施主体となるアクションについても可能な限り取り組みます。
- 建築物等の耐震化や津波からの早期避難、食料・飲料水の備蓄など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

- 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- 市は、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

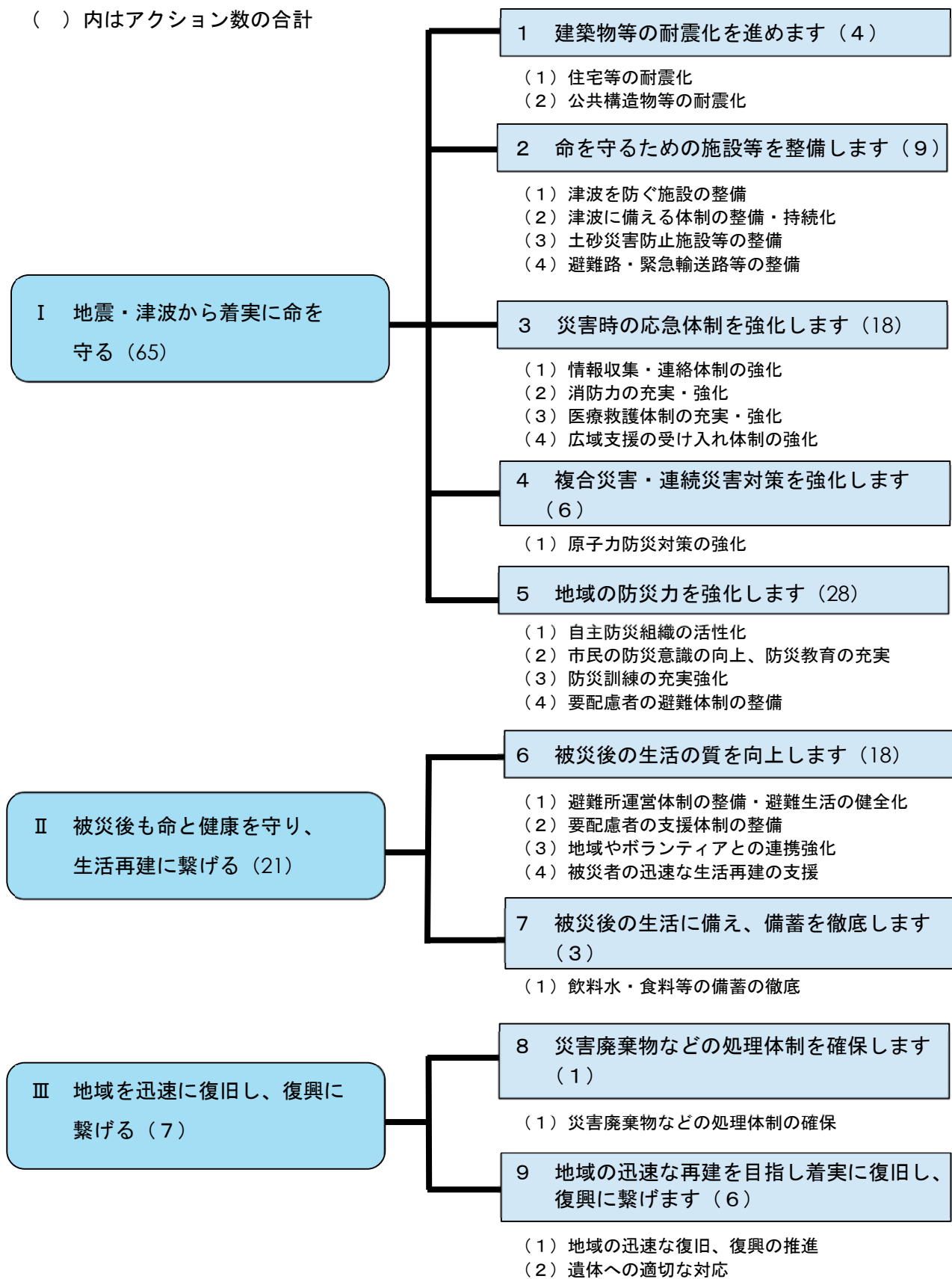
2-7 今後の取組

それぞれのアクションについて、毎年その実施状況を把握し、「磐田市防災会議」において、進捗状況の報告と評価を行った上で、公表します。

また、進捗状況を踏まえ、必要に応じて対策の追加や見直しを実施し、当初の計画通りの進捗が見られないアクションについては、適宜ヒアリングなどにおいてフォローアップを行います。

第3章 施策の体系

() 内はアクション数の合計



第4章 個別アクション一覧

I 地震・津波から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
1	住宅の耐震化の促進(耐震化率)	住宅の耐震化率	90% ※1	90% ※1	95% ※2	95% ※2	建築住宅課
2	住宅の耐震化の促進(周知)	耐震化未実施の木造住宅への戸別訪問等の年間目標(毎年50戸)に対する達成率	56%	100%	100%	100%	建築住宅課

※1 耐震化率は、「住宅・土地統計調査(5年毎に実施)」に基づき県が算出する。よって、直近の平成30年調査結果である「耐震化率 90.4%」を実績とした。

※2 No.1の目標は静岡県及び磐田市の耐震改修促進計画において規定しており、現時点では令和7年度までの計画であることから、令和8年度及び令和14年度の数値目標については未設定。

(2) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
3	防災重点農業用ため池の耐震化	防災重点農業用ため池の耐震化率(3施設)	67%	67%	100%	100%	農林水産課
4	配水池緊急遮断弁の更新	緊急遮断弁の更新率(4基)	0%	0%	25%	100%	上下水道工事課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
5	静岡モデルによる海岸防潮堤の整備	静岡モデルによる海岸防潮堤の整備率(市施工分延長ベース約11km)	42%	49%	100%	100%	農林水産課

(2) 津波に備える体制の整備・持続化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
6	磐田市津波避難計画策定の促進	静岡県地震被害想定の見直し及び津波災害警戒区域の指定に即した計画の更新および周知	—	—	0%	100% 維持	危機管理課
7	津波避難施設の夜間視認性の確保	津波避難施設の付帯設備(照明)の維持・管理	100%	100%	100% 維持	100% 維持	危機管理課
8	津波避難施設の長寿命化の推進	津波避難施設の長寿命化計画の策定	0%	0%	100%	100%	危機管理課
9	津波避難施設の環境改善	津波避難施設の滞在時の環境改善方針の策定	0%	0%	100%	100%	危機管理課

(3) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
10	山地災害防止の推進	リモートセンシング技術を活用した森林面積(豊岡地区1,900ha)の計測率	2%	5%	17%	33%	農林水産課

(4) 避難路・緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
11	避難路の整備の促進(土地区画整理内の道路)	鎌田第一土地区画整理地内の6m以上の道路の整備率	31%	31%	50%	85%	都市整備課
12	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化のための助成目標件数に対する達成率(80件/4年間)	—	23%	100%	100%	建築住宅課
13	災害時迂回路となる林道の整備	災害時迂回路となる林道(光南線、本宮山線約5.5km)の舗装率	57%	61%	72%	93%	農林水産課

3 災害時の応急体制を強化します

(1) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
14	災害時における情報収集・連絡手段の強化(ドローン)	ドローンを活用した情報収集体制の確立に向けた操縦士(30名)の養成及び訓練の実施	60%	87%	100%維持	100%維持	広報広聴CP課 危機管理課
15	災害時における情報収集・連絡手段の強化	災害情報共有システムの改修	—	100%	100%維持	100%維持	危機管理課
16	災害対策本部の機能強化	災害対策本部と各部の情報連携体制の整備	0%	100%	100%	100%	危機管理課 DX推進課
17	災害時情報発信媒体の整備	災害情報伝達マニュアルの更新	—	0%	100%維持	100%維持	広報広聴CP課

(2) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
18	防災拠点施設の整備(高機能消防指令システム)	指令システム全更新整備率	0%	0%	100%維持	100%維持	消防総務課
19	防災拠点施設の整備(消防庁舎)	新消防庁舎(本署)の整備率	0%	6%	65%	100%	消防総務課
20	消防施設・設備の整備(耐震性貯水槽)	耐震性貯水槽(706基)の整備率	94%	95%	96%	100%	警防課
21	消防施設・設備の整備(地下式消火栓)	地下式消火栓(3,066基)の整備率	99%	99%	99%	100%	警防課 上下水道工事課
22	消防装備の整備(常備消防用車両)	車両更新計画に基づいた車両の整備率	100%	100%	100%維持	100%維持	警防課
23	消防装備の整備(常備消防用資機材)	地震災害等に係る常備消防の活動に必要な資機材の整備率	100%	100%	100%維持	100%維持	警防課
24	消防装備の整備(消防団用車両)	磐田市消防団車両整備計画に基づく整備率	100%	100%	100%維持	100%維持	警防課
25	消防装備の整備(消防団用資機材)	消防団活動に必要な資機材及び消防団新規入団者用被服装備の整備率	100%	100%	100%維持	100%維持	警防課
26	消防装備の整備(可搬ポンプ)	各分団に配備されている可搬ポンプの更新整備率	100%	100%	100%維持	100%維持	警防課
27	救急体制の整備	実働救急救命士(70人)の確保	69%	73%	84%	100%	警防課
28	地域の消防力の確保	消防団員の条例定数の確保率	67%	62%	100%維持	100%維持	警防課

(3) 医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
29	災害時医療救護体制の整備(計画)	磐田市医療救護計画の更新	100%	100%	100%維持	100%維持	健康増進課
30	災害時医療救護体制の整備(資機材)	救護所等の資機材の備蓄率	100%	100%	100%維持	100%維持	健康増進課

(4) 広域支援の受け入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
31	災害発生時の応援職員受け入れ体制の整備	広域受援計画の策定	0%	0%	100%	100%	危機管理課

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
32	原子力災害時の避難体制の確立(計画)	広域避難計画の更新、周知	—	100%	100%維持	100%維持	危機管理課
33	原子力災害時の避難体制の確立(訓練)	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	0%	100%維持	100%維持	危機管理課
34	安定ヨウ素剤の整備(マニュアル)	安定ヨウ素剤の取扱マニュアルの更新	—	0%	100%維持	100%維持	健康増進課 危機管理課
35	安定ヨウ素剤の整備(備蓄)	安定ヨウ素剤の備蓄率	100%	100%	100%維持	100%維持	健康増進課
36	原子力災害避難計画作成の周知(医療施設)	計画作成説明の実施(対象14施設)	0%	0%	100%維持	100%維持	健康増進課
37	原子力災害避難計画作成の周知(社会福祉施設)	計画作成説明会の実施	100%	100%	100%維持	100%維持	福祉課 高齢者支援課

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
38	地域における防災人材の活用	地域づくり協議会における人材台帳の整備率	—	4%	50%	100%維持	危機管理課
39	地域の防災活動を支える人材の育成(自治会長・自主防災会長)	自治会長、自主防災会長合同研修会の実施率	100%	100%	100%維持	100%維持	危機管理課
40	地域の防災活動を支える人材の育成(地域住民)	地域住民に対する応急手当等の講習会の実施率	100%	100%	100%維持	100%維持	警防課
41	自主防災組織の運営支援	自主防災組織の防災資機材等の整備率	100%	100%	100%維持	100%維持	危機管理課

(2) 市民の防災意識の向上、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
42	防災を学ぶ機会の創出(講座)	防災講座の実施率(50回/年)	100%	100%	100%維持	100%維持	危機管理課
43	防災を学ぶ機会の創出(シンポジウム)	防災シンポジウムの実施(2回/年)	0%	50%	100%維持	100%維持	危機管理課
44	災害時における避難行動の理解の促進(全災害)	防災ガイドブックを作成し、市民啓発の実施	0%	0%	100%維持	100%維持	危機管理課
45	災害時における避難行動の理解の促進(土砂災害)	土砂災害警戒区域マップを更新し、市民啓発の実施	—	100%	100%維持	100%維持	危機管理課
46	災害時における避難行動の理解の促進(水害)	中小河川ハザードマップを作成し、市民啓発の実施	0%	0%	100%維持	100%維持	危機管理課
47	市民参加型の防災まちづくりの推進	防災ファシリテーター(2名)の養成	0%	0%	100%	100%	危機管理課 自治デザイン課
48	市内在住外国人のための防災研修等の実施	日本語教室における防災関連授業の外国人受講者数(120人/4年間)	100%	100%	100%	100%	自治デザイン課
49	男女共同参画視点からの防災対策の推進	防災会議委員における女性委員の割合(3割)	26%	26%	53%	100%維持	危機管理課
50	地震火災対策の促進	感震ブレーカー設置補助の助成目標件数に対する達成率(240件/4年間)	—	49%	100%	100%	危機管理課
51	家庭内の地震対策の促進(家具固定)	家具固定事業の助成目標件数に対する達成率(120件/4年間)	—	43%	100%	100%	危機管理課
52	家庭内の地震対策の促進(防災ベッド)	防災ベッド設置の助成	100%	100%	100%維持	100%維持	建築住宅課
53	家庭内の地震対策の促進(耐震シェルター)	耐震シェルター設置の助成	100%	100%	100%維持	100%維持	建築住宅課
54	小中学校の危機管理マニュアルの更新	国等のガイドラインに基づき危機管理マニュアルの更新を行った小中学校の割合	100%	100%	100%維持	100%維持	学校教育課 教育総務課
55	保育園、幼稚園、認定こども園の危機管理マニュアルの更新	国等のガイドラインに基づき危機管理マニュアルの更新を行った園の割合	100%	100%	100%維持	100%維持	幼稚園保育園課
56	公立学校の地震・津波避難訓練の充実・強化	全小中学校において年3回以上の避難訓練の実施	100%	100%	100%維持	100%維持	学校教育課 教育総務課
57	保育園、幼稚園、認定こども園の地震・津波避難訓練の充実・強化	園における年3回以上の避難訓練の実施	100%	100%	100%維持	100%維持	幼稚園保育園課
58	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	全小中学校において地域と連携した防災活動の実施	100%	100%	100%維持	100%維持	学校教育課 教育総務課
59	学校の防災教育の実施	全小中学校において年間5時間程度の防災教育の実施	100%	100%	100%維持	100%維持	学校教育課 教育総務課

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
60	津波避難訓練の充実・強化	津波避難対象区域内の全自主防災会において訓練の実施率	100%	100%	100%維持	100%維持	危機管理課
61	地域防災訓練の充実・強化	自主防災会における防災訓練の実施率	100%	100%	100%維持	100%維持	危機管理課

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
62	要配慮者の防災訓練の充実・促進	要配慮者を対象とした防災訓練の実施率	39%	26%	100%維持	100%維持	危機管理課
63	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	避難行動要支援者名簿・更新	100%	100%	100%維持	100%維持	福祉課
64	津波避難訓練の充実・強化(社会福祉施設)	津波避難対象区域内の社会福祉施設の津波避難訓練の実施	70%	89%	100%維持	100%維持	福祉課 高齢者支援課
65	津波避難行動マニュアルの作成・更新(社会福祉施設)	津波避難対象区域内の社会福祉施設の津波避難行動マニュアルの作成・更新(46施設)	100%	100%	100%維持	100%維持	福祉課 高齢者支援課

II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
66	屋内避難施設落下物対策(レリーフ等)	指定避難所のレリーフ等の落下防止対策の実施(小中学校)	0%	100%	100%	100%	教育総務課
67	屋内避難施設落下物対策(外壁)	指定避難所の外壁の落下防止対策の実施(アミューズ豊田・ワークピア磐田)	0%	50%	100%	100%	スポーツのまち推進課 経済観光課
68	避難所運営支援体制の充実・強化(避難所運営会議)	全避難所における避難所運営会議の実施	100%	100%	100%維持	100%維持	危機管理課 施設所管課
69	避難所運営支援体制の充実・強化(施設利用計画)	全避難所における施設利用等を定めた施設利用計画書の更新	100%	100%	100%維持	100%維持	危機管理課 施設所管課
70	避難所運営マニュアルの管理	静岡県地震被害想定の見直しにあわせた避難所運営マニュアルの更新	—	—	100%	100%	危機管理課
71	避難所等の機能充実(資機材)	避難所等用の資機材の整備率	100%	100%	100%維持	100%維持	危機管理課
72	避難所等の機能充実(トイレの配備数)	想定避難者3日分のトイレ計画数の整備率	40%	40%	76%	100%維持	危機管理課
73	避難所等の生活環境の充実	避難所等用の環境改善資機材の整備率	100%	100%	100%維持	100%維持	危機管理課
74	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	災害時健康支援マニュアルの更新	100%	100%	100%維持	100%維持	健康増進課
75	災害時の健康支援の促進(コーディネーターの受入体制の見直し)	受援マニュアルの作成	0%	0%	100%維持	100%維持	健康増進課

(2) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
76	要配慮者に対する支援	重度身体障害者等防災用具助成	100%	100%	100%維持	100%維持	福祉課
77	福祉避難所設置の促進	福祉避難所の指定数(57施設)	91%	95%	100%	100%	高齢者支援課

(3) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
78	災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーター養成講座参加人数(30人/年)	93%	50%	100%維持	100%維持	福祉課
79	災害ボランティア関係機関との連携強化	災害ボランティア関係機関連絡会の開催	100%	86%	100%維持	100%維持	福祉課

(4) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
80	被災者の住宅の確保	応急仮設住宅(建設型)の個別台帳(配置計画書)の作成(第4次地震被害想定2次報告で算出される必要戸数3,636戸)	100%	100%	100%維持	100%維持	建築住宅課
81	住家被害認定調査実施体制の推進	住家被害認定調査の研修(講習・実地)及び罹災証明交付検証・訓練の実施	100%	50%	100%維持	100%維持	市税課
82	被災者生活再建支援体制の確保	被災者生活再建支援システムの導入	0%	100%	100%	100%	危機管理課 市税課 福祉課
83	迅速に災害対応できる職員の育成	避難所開設班員等の災害時の役割や職位に応じた職員研修の実施(12回/年)	75%	75%	100%維持	100%維持	危機管理課

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
84	市民の備蓄の促進(食料・飲料水)	7日以上食料・飲料水を備蓄している市民の割合	43%	42%	67%	100%維持	危機管理課
85	事業所の備蓄の促進(食料・飲料水)	食料・飲料水を備蓄している企業事業所(手上げ)の割合	71%	73%	81%	90%維持	産業政策課
86	市の緊急物資の備蓄	想定避難者3日分の食料の備蓄率	72%	72%	89%	100%維持	危機管理課

III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
87	災害廃棄物の処理体制の確保	災害廃棄物仮置場(4か所)への資機材の整備率	50%	100%	100%	100%	ごみ対策課

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
88	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	国土調査事業十箇年計画におけるDID・宅地区域の地籍調査実施率	29%	29%	56%	100%	農林水産課
89	復興事前準備の推進	事前都市復興計画の策定	0%	0%	0%	100%	都市計画課

(2) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和8年度数値目標	令和14年度数値目標	担当課
90	遺体の適切な対応の促進(計画)	遺体処理計画の更新	100%	100%	100%維持	100%維持	福祉課 市民課 環境課 危機管理課
91	遺体の適切な対応の促進(手順書)	遺体処理手順書の更新	100%	100%	100%維持	100%維持	福祉課 市民課 環境課 危機管理課
92	遺体の適切な対応の促進(訓練)	遺体処理訓練の実施	100%	100%	100%維持	100%維持	福祉課 市民課 環境課 危機管理課
93	遺体の適切な対応の促進(資機材)	遺体処理に関する資機材の整備率	100%	100%	100%維持	100%維持	福祉課 市民課 環境課 危機管理課

磐田市地震・津波対策アクションプログラムの成果と課題

(1) 全体の成果

磐田市アクションプログラムでは、静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを重視し、想定される被害をできる限り軽減することを減災目標に、ハード・ソフトを組み合わせた133の地震・津波対策に資するアクションを推進し、「減災」を図ってきました。

その結果、令和4年度末において133のアクションのうちの約9割が概ね目標を達成しました。

令和4年度末の達成状況

評価	アクション数	割合
達成	116	87%
ほぼ達成	6	5%
未達成	11	8%
合計	133	100%

(2) 各基本目標の進捗状況・成果と課題

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます 2 命を守るための施設等を整備します

住宅や公共建築物・構造物の耐震化、静岡モデルによる海岸防潮堤の整備等のハード対策は概ね計画通りに進捗しており、引き続き事業の完了に向けて着実な整備が必要です。また、今後は減災効果を持続させるため、これまで整備した施設の機能確保・維持が求められます。

ソフト対策については、災害時における避難行動の理解の促進など、減災効果に寄与するアクションは概ね計画どおりに進捗していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う訓練等の中止・縮小などの影響を受けているアクションも見られます。市民の高い防災意識を維持するためには、これらの取組を継続して実施していくことが必要です。

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
1	住宅の耐震化の促進	●	住宅(約6.1万戸)の耐震化率	95%	90.4%	ほぼ達成	建築住宅課
2	家庭内の地震対策の促進(家具類の固定、防災ベッドの設置)	●	家具類を固定している市民の割合	100%	72.0%	未達成	地域づくり応援課
3	家庭内の地震対策の促進(耐震シェルター設置補助)	●	耐震シェルターの設置に係る補助要綱の整備	100%	100%	達成	建築住宅課 危機管理課

4	家庭内の地震対策の促進(感震ブレーカーの設置補助)	●	感震ブレーカー設置補助制度の利用世帯数(600世帯)	100%	72.2%	未達成	地域づくり応援課
---	---------------------------	---	----------------------------	------	-------	-----	----------

(2) 公共建築物等の耐震化

		分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
5	市有公共建築物の耐震性能の表示	●	市有公共建築物(庁舎・指定避難所)の耐震性能の表示の実施率	100%	100%	達成	危機管理課
6	公立小中学校の耐震化	●	小学校104棟、中学校70棟を県基準以上とする耐震化率	100%	100%	達成	教育総務課
7	小中学校(校舎)非構造部材耐震点検	●	屋内運動場や校舎等における天井材、電気・機械設備機器、外壁や内装等の耐震点検実施率	100%	100%	達成	教育総務課
8	小中学校(校舎)非構造部材落下防止対策	●	剥落等危険性が高い校舎外壁の整備改修及び、特定天井を有する屋内運動場等の落下防止対策の整備率	100%	100%	達成	教育総務課
9	市有施設のブロック塀等の安全性確保	◎	安全性を確保できていないブロック塀(26施設)の撤去又は改修した実施率	100%	100%	達成	危機管理課

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
10	上水道施設の耐震化(管路更新計画)	◎	管路優先更新計画の策定	100%	100%	達成	上下水道工事課
11	上水道施設の耐震化(基幹管路)	◎	口径300mm以上の基幹管路の耐震化率	100%	100%	達成	上下水道工事課
12	下水道施設の耐震対策計画の策定	◎	下水道総合地震対策計画の策定	100%	100%	達成	上下水道工事課
13	下水道施設の耐震化	●	1次緊急輸送路マンホール等の耐震化率(浮上防止35箇所、可とう化96箇所、JR横断可とう化4箇所)	100%	100%	達成	上下水道工事課
14	農業用施設の耐震化(調査)	◎	農業用ため池、排水機場の耐震調査率	農業用ため池100% 排水機場33%	100%	達成	農林水産課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
15	静岡モデルによる海岸防潮堤の整備	●	静岡モデルによる海岸防潮堤の整備率	45%	42.1%	ほぼ達成	農林水産課 危機管理課
16	磐田市津波対策事業基金の募集	◎	寄付金の目標額5億円の達成	100%	100%	達成	危機管理課

(2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
17	磐田市津波避難計画策定	◎	磐田市津波避難計画の策定	100%	100%	達成	危機管理課

18	地震対策マニュアルの作成	●	地震対策マニュアルを改訂し全戸配布する	100%	100%	達成	危機管理課
19	水害版ハザードマップの作成	●	水害版ハザードマップを改訂し全戸配布する	100%	100%	達成	危機管理課
20	水害版ハザードマップの作成	●	想定最大規模降雨に対応したハザードマップを作成	100%	100%	達成	危機管理課
21	津波避難マニュアルの作成	●	津波避難マニュアルを改訂し全戸配布する	100%	100%	達成	危機管理課
22	災害時における避難行動の理解の促進(津波版図上訓練マニュアル)	◎	津波避難対象区域用に津波版図上訓練マニュアルの作成	100%	100%	達成	地域づくり応援課
23	公立学校の学校防災(津波避難行動)マニュアルの内容の見直し	◎	小学校(福田、豊浜、長野、竜洋東、竜洋西)、中学校(福田、竜洋)の津波避難行動マニュアルの見直し	100%	100%	達成	教育総務課 学校教育課
24	津波避難行動マニュアルの作成・見直し(幼稚園、保育園)	◎	津波避難対象区域内の幼稚園、保育園の津波避難行動マニュアルの作成・見直し	100%	100%	達成	幼稚園保育園課
25	津波避難行動マニュアルの作成・見直し(社会福祉施設)	◎	津波避難対象区域内の社会福祉施設の津波避難行動マニュアルの作成・見直し	100%	100%	達成	福祉課 高齢者支援課
26	津波避難訓練の充実・強化(公立学校)	◎	津波避難対象区域内の小中学校の津波避難訓練の実施	100%	100%	達成	教育総務課 学校教育課
27	津波避難訓練の充実・強化(幼稚園、保育園)	◎	津波避難対象区域内の幼稚園、保育園の津波避難訓練の実施	100%	100%	達成	幼稚園保育園課
28	津波避難訓練の充実・強化(社会福祉施設)	◎	津波避難対象区域内の社会福祉施設の津波避難訓練の実施	100%	70%	未達成	福祉課 高齢者支援課
29	津波避難訓練の充実・強化(自主防災会)	◎	津波避難対象区域内の全自主防災会において訓練の実施	100%	100%	達成	地域づくり応援課
30	津波避難訓練の充実・強化(各防災訓練)	◎	多様な訓練の取入れ(避難方法、時間帯等)	100%	100%	達成	危機管理課

(3) 津波に備える体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
31	津波避難対策の促進(津波避難施設の整備)	●	津波避難対策緊急事業計画による津波避難施設(2箇所)の整備率	100%	100%	達成	危機管理課 産業政策課
32	津波避難対策の促進(津波避難施設の整備補助)	●	民間の津波避難施設整備希望者に対する補助金の活用率	100%	100%	達成	危機管理課
33	津波避難対策の促進(津波避難施設の整備)	●	津波避難施設(津波避難マウンド2箇所)の整備率	100%	100%	達成	危機管理課
34	津波避難対策の促進(津波避難施設の夜間視認性の確保)	●	津波避難施設の付帯設備(照明)の整備率	100%	100%	達成	危機管理課
35	津波避難対策の促進(避難路沿いのブロック塀の調査)	◎	地域住民によるブロック塀等の危険箇所の確認	100%	100%	達成	地域づくり応援課

36	津波避難対策の促進 (海拔表示、避難誘導 看板の設置)	●	津波避難対象区域内の津波 避難施設に海拔表示、避難 誘導看板の追加設置	100%	100%	達成	危機管理課
37	津波防災地域づくり 法に基づく推進協議 会の設置	◎	津波防災地域づくり法に基 づく推進協議会の設置率	100%	100%	達成	危機管理課
38	津波監視体制の強化	●	津波監視のため浜松河川国 道事務所の天竜川河口ライ ブカメラを光ファイバーで 連結	100%	100%	達成	危機管理課
39	津波避難困難エリア の解消(津波避難路の 整備)	●	港湾・漁港内の津波避難路 (1路線)の整備率	100%	100%	達成	産業政策課

(4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	数値 目標	2022年度末 実績	成果	担当課
40	避難路の整備の促進 (土地区画整理内の 道路)	●	鎌田第一・新貝土地区画整 理地内の6m以上の道路の 整備率	75%	75.0%	達成	都市整備課

(5) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値 目標	2022年度末 実績	成果	担当課
41	緊急輸送路の整備(市 管理道路)	●	緊急輸送路である市管理道 路の整備延長(66km)に対す る整備率	100%	99%	ほぼ達成	道路河川課
42	緊急輸送路上の橋梁 の耐震化(市管理)	●	緊急輸送路上の橋梁(17橋) に対する耐震化率	100%	100%	達成	道路河川課
43	緊急輸送路等沿いの 落下物対策の促進	●	緊急輸送路等沿い建築物等 (56棟)の落下物対策の実施 率	80%	96.4%	達成	建築住宅課
44	緊急輸送路等沿いの ブロック塀の耐震化 の促進	●	緊急輸送路等沿いの危険な ブロック塀(約600箇所)の 耐震化率	30%	30.0%	達成	建築住宅課

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します 4 医療救護体制を強化します 5 災害時の情報伝達体制を強化します 6 複合災害・連続災害対策を強化します

防災センターの整備と消防力の充実など救出・救助等に関する災害応急活動体制の強化、原子力災害対策の強化については、概ね計画通りに進捗しています。

未達成のアクションについては、引き続き関係機関と連携し実施していく必要があります。

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値 目標	2022年度末 実績	成果	担当課
45	防災センターの機能 整備率	●	防災センターの光ファイバ ーによるシステム強化と倉 庫改築整備	100%	100%	達成	危機管理課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
46	消防救急無線の高度化	●	消防救急無線のデジタル化	100%	100%	達成	警 防 課
47	災害時における情報収集・連絡手段の強化(指定避難所)	●	指定避難所等における衛星携帯電話、PHSの整備率	100%	100%	達成	危機管理課
48	災害時における情報収集・連絡手段の強化	◎	フェイスブックの開設	100%	100%	達成	広報広聴CP課 危機管理課
49	災害時における情報収集・連絡手段の強化(ドローン整備)	●	ドローン(2台)の整備、ドローンを活用した情報収集体制の確立	100%	100%	達成	広報広聴CP課 危機管理課
50	災害時における情報収集・連絡手段の強化	◎	災害情報共有システムの更新	100%	100%	達成	危機管理課
51	災害時における情報収集・連絡手段の強化	◎	いわたホッとメールの自動翻訳機能の追加	100%	100%	達成	広報広聴CP課

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
52	消防本部の広域化の推進	●	中遠地域2消防本部の広域化による有効性の検証	100%	100%	達成	消防総務課
53	救急体制の整備の促進	◎	実働救急救命士(42人)の確保率	100%	100%	達成	警 防 課
54	消防施設・設備の整備の促進(耐震性貯水槽)	●	耐震性貯水槽(650基)の整備率	100%	100%	達成	警 防 課
55	消防施設・設備の整備の促進(地下式消火栓)	●	地下式消火栓(3,045基)の整備	100%	100%	達成	警 防 課 上下水道工事課
56	地震火災に備えた消防装備の整備の促進(常備消防用車両・資機材)	●	消防用・救助用・救急用資機材の整備率	100%	100%	達成	警 防 課
57	地域の消防力の確保	◎	消防団員の条例定数の確保率(1,367人)	100%	66.5%	未達成	警 防 課
58	消防団詰所の整備	●	津波浸水域・非耐震・老朽化詰所の整備率(7箇所)	100%	100%	達成	警 防 課
59	消防団詰所の安全対策	●	災害時避難の支障となる非耐震・老朽化の詰所の解体率	100%	100%	達成	警 防 課
60	地震火災に備えた消防装備の整備の促進(消防団用車両・防災資機材)	●	消防団救助資機材の充実(整備対象消防団28分団にチェーンソー等の整備率)	100%	100%	達成	警 防 課

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
61	孤立地域対策の促進(ヘリ誘導訓練の実施)	●	航空受援訓練(ヘリ訓練)による孤立地区(3箇所)における誘導や救助、物資支援等訓練の参加率	100%	100%	達成	危機管理課

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
62	災害時医療救護体制の整備(災害薬事関係マニュアル)	◎	医療従事者マニュアルの見直し	100%	100%	達成	健康増進課 病院総務課
63	災害時医療救護体制の整備(災害医療関係救護計画)	◎	磐田市医療救護計画の見直し	100%	100%	達成	健康増進課 病院総務課
64	災害時医療救護体制の整備(救護所用資機材の整備)	●	救護所の資機材整備率	100%	100%	達成	健康増進課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
65	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)	●	同報無線のデジタル化	100%	100%	達成	危機管理課
66	災害時情報伝達の強化・促進(いわたホッとライン)	◎	いわたホッとライン(防災)の登録者数25,000人の達成	100%	100%	達成	広報広聴CP課 危機管理課

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
67	原子力災害時の避難体制の確立(計画)	◎	広域避難計画の策定、周知	100%	100%	達成	危機管理課
68	原子力災害時の避難体制の確立(訓練)	◎	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施率	100%	100%	達成	危機管理課
69	原子力災害時の避難体制の確立(資機材整備)	●	原子力防災資機材(放射線測定器、防護服等)の整備率	100%	100%	達成	危機管理課
70	原子力災害時の避難体制の確立(安定ヨウ素剤確保)	●	安定ヨウ素剤の備蓄率	100%	100%	達成	健康増進課
71	原子力災害避難計画策定マニュアルの作成(学校)	◎	マニュアルの作成、周知	100%	100%	達成	学校教育課
72	原子力災害避難計画策定マニュアルの作成(幼稚園、保育園)	◎	マニュアルの作成、周知	100%	100%	達成	幼稚園保育園課
73	原子力災害避難計画策定マニュアルの作成(病院)	◎	マニュアルの作成、周知	100%	0%	未達成	病院総務課 健康増進課
74	原子力災害避難計画策定マニュアルの作成(社会福祉施設)	◎	マニュアルの作成、周知	100%	100%	達成	福祉課 高齢者支援課
75	安定ヨウ素剤の取扱マニュアルの作成	◎	マニュアルの作成、周知	100%	100%	達成	健康増進課
76	緊急時モニタリング体制の強化	●	緊急時モニタリング要員の確保	100%	100%	達成	危機管理課

7 地域の防災力を強化します

地域の防災力の強化については、自主防災組織の活性化や市民の防災意識啓発、防災訓練の充実・強化を推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う研修会や訓練の中止・縮小など、自主防災活動の低下がみられ、今後の対策を強化する必要があります。

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
77	地域における防災人材の活用	◎	自主防災会における人材台帳の整備率	100%	17.4%	未達成	地域づくり 応援課
78	地域の防災活動を支える人材の育成	◎	自治会長、自主防災会長合同研修会の実施率	100%	100%	達成	危機管理課
79	自主防災組織の育成・強化(自治会連合会「防災対策アクションプログラム」の支援)	●	自主防災会へ交付金を交付	100%	100%	達成	危機管理課 地域づくり 応援課
80	自主防災組織の育成・強化(防災資機材の整備)	●	配備を希望する自主防災会への可搬ポンプ整備率	100%	100%	達成	地域づくり 応援課

(2) 市民の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
81	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	◎	小中学校と地域が連携した防災活動の実施率	100%	100%	達成	学校教育課 教育総務課
82	学校の防災教育の実施	◎	全小中学校での年間5時間程度の防災教育実施率	100%	100%	達成	学校教育課 教育総務課
83	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	◎	女性・母親を対象とした防災リーダー養成講習会の実施率	100%	100%	達成	地域づくり 応援課 危機管理課

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
84	地域防災訓練の充実・強化(自主防災会)	◎	自主防災会における地域防災訓練の実施率	100%	100%	達成	危機管理課
85	地域防災訓練の充実・強化(中学生)	◎	中学生の地域防災訓練への参加率	100%	100%	達成	危機管理課

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
86	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	◎	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率	100%	100%	達成	危機管理課 福祉課
87	市内在住外国人のための防災研修等の実施	◎	市内在住外国人のための防災研修への延べ参加数(100人/年)	100%	100%	達成	地域づくり 応援課
88	重度身体障害者等防災用具助成	●	要配慮者に対する支援	100%	100%	達成	福祉課

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
89	電線共同溝の整備の促進(街路区間の道路)	◎	街路区間の電線共同溝整備延長(719m)に対する整備率	100%	100%	達成	都市整備課
90	事業所に対する事業継続計画(BCP)研修会の実施	■	事業所に対するBCP研修会への参加支援	100%	100%	達成	経済観光課

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します 9 緊急物資等を確保します

避難生活の支援体制については、避難所の落下物対策や避難所資機材の整備など予定通り進捗しています。

一方、食料や飲料水等の確保について、市民や事業所の備蓄は不十分であり、災害発生に備えた備蓄を啓発していく必要があります。市の備蓄についても、地域の実情に合わせ改めて備蓄計画を見直しが必要です。

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
91	屋内避難施設落下物対策(体育施設)	●	指定避難所の天井、照明、ガラス等の落下防止実施率	100%	100%	達成	スポーツ振興課
92	屋内避難施設落下物対策(交流センター)	●	指定避難所の天井、照明、ガラス等の落下防止実施率	100%	100%	達成	地域づくり応援課
93	屋内避難施設落下物対策(小中学校)	●	指定避難所の天井、照明、ガラス等の落下防止実施率	100%	100%	達成	教育総務課
94	屋内避難施設落下物対策(小中学校)	●	指定避難所の黒板灯の落下防止実施率	100%	100%	達成	教育総務課
95	屋内避難施設落下物対策(ワークピア磐田)	●	ワークピア磐田(指定避難所)の天井等の落下防止対策の実施	100%	100%	達成	経済観光課
96	屋内避難施設落下物対策(ワークピア磐田)	●	ワークピア磐田(指定避難所)の外壁の落下防止対策の実施	100%	0%	未達成	経済観光課
97	応急危険度判定の実施体制の強化	●	応急危険度判定用資機材の整備率(424セット)	100%	100%	達成	建築住宅課
98	避難所運営支援体制の充実・強化(避難所運営会議)	◎	地域住民・市防災担当者、学校等との避難所運営会議の実施率	100%	100%	達成	危機管理課 学校教育課 施設所管課
99	避難所運営マニュアルの改訂	◎	第4次地震被害想定にあわせた避難所運営マニュアルの改訂	100%	100%	達成	危機管理課
100	避難所運営支援体制の充実・強化(施設利用計画)	◎	避難所の施設利用等を定めた施設利用計画書の作成(指定避難所)	100%	100%	達成	危機管理課 学校教育課 施設所管課
101	避難所等の機能充実(非常用電源装置の配備)	●	避難所の非常用電源装置の配備率	100%	100%	達成	危機管理課 施設所管課
102	避難所等の機能充実(マンホールトイレの配備)	●	避難所のマンホールトイレの整備率(21箇所)	100%	100%	達成	危機管理課 施設所管課

103	避難所等の機能充実 (トイレの配備数)	●	トイレ計画数の整備	70%	73.0%	達成	危機管理課
104	避難所等の機能充実 (防災倉庫の配備)	●	避難所の防災倉庫の整備率	100%	100%	達成	危機管理課
105	避難所等の機能充実 (備蓄資機材の配備)	●	非常用発電機更新計画の実 施率	100%	90.1%	ほぼ達成	危機管理課
106	避難所等の機能充実 (感染症対策用品の整 備、更新)	●	感染症対策用品の整備、更 新	100%	100%	達成	危機管理課
107	避難所等の機能充実 (防災資機材の更新)	●	防災資機材の更新	100%	100%	達成	危機管理課
108	避難所等の機能充実 (トイレトラックの整 備)	●	トイレトラック(1台)の整 備	100%	100%	達成	危機管理課
109	避難所等の機能充実 (生活用水確保用井戸 の整備)	●	指定避難所(43箇所)に井戸 等を整備	100%	93%	ほぼ達成	危機管理課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値 目標	2022年度末 実績	成果	担当課
110	災害時の健康支援の 促進(マニュアルの整 備)	◎	災害時健康支援マニユアル の見直し	100%	100%	達成	健康増進課
111	災害時の健康支援の 促進(コーディネータ ーの受入体制の整備)	◎	災害時健康支援コディネ ーターの受入体制の整備	100%	100%	達成	健康増進課
112	被災者のメンタルヘル スケアの促進	◎	心のケア対策に関するマニ ユアルの作成	100%	100%	達成	健康増進課

(3) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値 目標	2022年度末 実績	成果	担当課
113	福祉避難所設置の促 進(運営マニュアルの 策定)	◎	「福祉避難所運営マニユアル」 の策定	100%	100%	達成	高齢者支援課
114	福祉避難所設置の促 進(福祉避難所の指 定)	◎	福祉避難所の指定数(52施 設)	100%	100%	達成	高齢者支援課

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	分類	目標指標	数値 目標	2022年度末 実績	成果	担当課
115	市民の緊急物資備蓄 の促進(食料)	◎	7日以上の食料を備蓄して いる市民の割合	100%	42.7%	未達成	地域づくり 応援課
116	市民の緊急物資備蓄 の促進(水)	◎	7日以上の飲料水を備蓄し ている市民の割合	100%	42.7%	未達成	地域づくり 応援課
117	事業所の緊急物資備 蓄の促進	■	飲料水・食料を備蓄してい る企業事業所(手上げ)の割 合	100%	70.5%	未達成	産業政策課
118	緊急物資備蓄の促進 (非常食を持ち出せな かった避難者の食料)	●	磐田市の緊急物資(食料)の 備蓄量(10万食)	100%	100%	達成	危機管理課
119	磐田市の緊急物資備 蓄の促進(被災者の飲 料水確保)	●	指定避難所を含む公共施設 の給水装置設置率	100%	100%	達成	危機管理課

120	緊急物資備蓄の促進 (備蓄食料の適正配置)	◎	備蓄食料の配備箇所、適正配置基準の作成	100%	100%	達成	危機管理課
121	緊急物資集積場所の整備 (エアーテントの整備)	●	エアーテント(2張)の整備	100%	100%	達成	危機管理課

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

災害廃棄物処理計画の見直しや被災者の住宅確保は計画どおり進捗しましたが、罹災証明書の発行など被災者生活再建支援を迅速に実施するための体制を引き続き強化していく必要があります。また、地域を速やかに復興させるための事前準備が必要です。

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
122	災害廃棄物の処理体制の見直し	◎	「磐田市災害廃棄物処理計画」の見直し	100%	100%	達成	ごみ対策課

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
123	被災者の住宅の確保 (応急建設住宅)	◎	応急建設住宅の個別台帳(配置計画書)の作成(第4次地震被害想定2次報告で算出される必要戸数 3,636戸)	100%	100%	達成	建築住宅課
124	被災者の住宅の確保 (応急借上げ住宅)	◎	応急借上住宅の借上げに関する協力協定の締結(宅建協会及び全日不動産支部)	100%	100%	達成	建築住宅課
125	応急仮設住宅への円滑な入居	◎	応急仮設住宅入居者等選考マニュアルの作成	100%	100%	達成	建築住宅課
126	住家被害認定調査研修及び罹災証明書交付訓練の推進	◎	住家被害認定調査の研修(講習・実地)及び罹災証明交付検証・訓練の実施	100%	100%	達成	危機管理課 市 税 課
127	被災者生活再建支援体制の確保	●	被災者生活再建支援システムの導入	100%	0%	未達成	危機管理課 市 税 課 福 祉 課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
128	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	◎	震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	100%	達成	都市計画課
129	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	◎	街区官民境界調査実施率	83%	81.6%	ほぼ達成	農林水産課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	2022年度末実績	成果	担当課
130	遺体の適切な対応の促進(遺体処理計画の見直し)	◎	遺体処理計画の見直し	100%	100%	達成	福祉課 市民課 危機管理課
131	遺体の適切な対応の促進(資機材の整備)	●	遺体処理に関する資機材の整備率	100%	100%	達成	福祉課 市民課 危機管理課
132	遺体の適切な対応の促進(遺体処理訓練)	◎	遺体処理訓練の実施	100%	100%	達成	福祉課 市民課 環境課 危機管理課
133	遺体の適切な対応の促進(遺体処理手順の作成)	◎	遺体処理計画の見直しに併せ、遺体処理手順を作成	100%	100%	達成	福祉課 高齢者支援課 市民課 環境課 危機管理課

※グレーの網掛けをしているアクションは終了するアクションです。

【各アクションの実施主体について、次の区分で示しています】

◎……市が独自に実施するアクション

●……市が主体になって(県が協力)取り組むアクション

★……県が主体になって(市が協力)取り組むアクション

■……地域その他が主体となって(市が協力)取り組むアクション

(3) 近年の災害の教訓・新たな視点

磐田市地震・津波対策アクションプログラムの取組期間中に発生した災害を踏まえ、下記の教訓や新たな視点への対応が必要となります。

- 平成28年熊本地震では、避難生活等が原因で亡くなる災害関連死が犠牲者の多くを占めました。南海トラフ地震においても、同様に地震のショックや余震への恐怖などによる心身への過度なストレスが想定されます。
- 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)や令和元年台風第19号(東日本台風)では、要配慮者が取り残され、犠牲になるなど要配慮者の避難対策・支援体制がクローズアップされました。
- 令和2年から日本で流行が始まった新型コロナウイルス等の感染症対策が今後の避難生活においても必須となるとともに、同流行以降、感染予防の観点から人が接触する訓練等が自粛され、以前に比べて自主防災組織の活動の低下が見受けられます。
- 令和4年台風第15号では、静岡市清水区で広範囲の断水となり、改めて各家庭での飲料水等の備蓄の重要性が浮き彫りとなりました。

磐田市地震・津波対策アクションプログラムの総点検

施策分野	項目	令和4年度末			
		終了 (A)	継続 (B)	計 (C=A+B)	継続実施率 (B/C)
1	建築物等の耐震化を進めます	9	5	14	35%
2	命を守るための施設等を整備します	18	12	30	40%
3	救出・救助等災害応急活動体制を強化します	9	8	17	47%
4	医療救護体制を強化します	1	2	3	66%
5	災害時の情報伝達体制を強化します	2	0	2	0%
6	複合災害・連続災害対策を強化します	4	6	10	60%
7	地域の防災力を強化します	4	10	14	71%
8	避難生活の支援体制を充実します	13	11	24	45%
9	緊急物資等を確保します	4	3	7	42%
10	災害廃棄物などの処理体制を確保します	1	0	1	0%
11	被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し 着実な復旧・復興を進めます	3	8	11	72%
合 計		68	65	133	49%